



デジタルエリート育成より 30 人学級実現を 利根川新橋より交差点改良・通学路整備に



酒井宏明県議は、11 日の県議会本会議で一般会計補正予算に反対する討論を行いました。

アルメニアの TUMO センター（※）の学習プログラム導入に向けた基本構想策定について、すでに tsukurun が運営されており、その効果などを検証することが先決だとのべ、TUMO の是非はともかく、一握りのデジタルエリートを育成するために、多額の県費を投入する必要はないと批判。いじめや不登校が県内でも過去最多となる中で、今優先すべき

は、深刻化する教員不足の解消や 30 人学級の実現、「人格の完成」をめざした中高生一人ひとりの学習権の保障だと力説しました。

千代田町と埼玉県熊谷市を結ぶ利根川新橋について、国交省の交通量調査（2021 年度）によれば、東西の最寄りの橋の交通量は減少し、人口減少の加速や在宅勤務・web 会議など仕事の在り方も変化する中で、新橋が必要なのかと指摘。「渋滞緩和をいうのなら、交差点改良などを優先すべきであり、大型道路や橋を新たにつくるより、既存道路の拡幅や維持管理、通学路の整備にこそ回すべきだ」と主張しました。

※TUMO（ツーモ）センター

「デジタルクリエイティブ人材」育成の拠点づくりを基本政策の 1 つに掲げる山本県政が、G メッセに設置を計画している施設。9 月補正予算に、基本構想策定やプログラム導入契約にかかる 4000 万円が計上されました。

酒井県議の討論
（録画）はこちら



戦争に道開く大軍拡路線で自衛隊の充足率低下 安保法制撤廃、憲法 9 条いかした平和外交を



同日の本会議に、国に対して自衛隊員のなり手不足を解消するための処遇・生活勤務環境改善を求める意見書案が出され、日本共産党以外の賛成で可決しました。

大沢綾子県議は反対討論で、「政府の大軍拡路線にともない、自衛隊の武力行使が現実感を増し、自衛隊そのものが危険にさらされていることこそが、自衛官

の充足率低下（なり手不足）の大きな要因だ」と指摘。「軍事」対「軍事」の悪循環で一層の危険をつくり出す大軍拡ではなく、安保法制は撤廃、憲法 9 条を守りいかした平和の枠組みを発展させる外交努力こそ必要だと主張しました。

大沢県議の討論
（録画）はこちら

